

中国経済セミナー「中国の新たな国家目標の検討」のご案内 ＜組合員限定＞

今般、当組合では、中国経済・経済社会学の専門家であり、香港に拠点を置く New Asian Invesco Ltd. (ニュー・アジア・インベスコ) 董事總經理の森一道氏を講師に迎えて、標記演題のセミナーを開催いたします。

1979年に鄧小平氏が改革開放を始めてからの一貫した目標は、10年ごとの所得倍増(年平均7.2%増)に基づく「小康」(基本的な生活に困らず、ややゆとりのある生活水準)の達成である。この「小康」について、習近平氏は2020年に達成可能と表明しており、今年から来年にかけてはその実現に向け、残された課題である貧困撲滅に取り組んでいる。「小康」達成は、鄧小平氏以来の「生存が最優先。西側のよな(ブルジョア)民主主義は不要」としてきた開発主義の終焉をも意味する。

経済最優先の思想、つまり開発主義が放棄され、経済成長率目標(年平均7.2%成長)が恐らなくなる2021年以降の「第2の改革開放」期における国家目標は何だろうか? そうした中長期目標の達成時期については、習近平氏により、2035年と2050年という2つが提示されている。今年と来年の中国観察の焦点は、そのような新たな国家目標の内容(目標と達成手段)を見極めることにある。

新たな国家目標について、とりあえずは内需拡大ひいては覇権奪取に結びつく経済・社会の構造改革(調整)そして、もう一つは「一帯一路」に代表される世界秩序の再編を指摘することができよう。今年10月1日は中華人民共和国建国70周年にあたるが、「第1の改革開放」期における経済・社会的成果とともに、「第2の改革開放」期の国家目標について、中国側が考える内需拡大(構造改革)が、国際社会への貢献・責任とあわせて示唆されるとみられる。このような時期において、米国との摩擦が生じ、さらには米国が「構造問題の抜本的変革」を中国に求めることで、その摩擦が激化することは歴史の必然ともいえる。

一方、中国側は米国との対立が激化する中であって余裕が伺える。それは恐らく、21世紀に入って本格化した内需拡大策が奏功し、ICT経済・社会の進展とも相まって、外的ショックに対する経済・社会の耐性が強まり、安定度を増していると自信を深めているためと考えられる。

本セミナーでは、世界の将来にとって極めて大きな意味を持つ中国の新たな国家目標の内容、および“安定”度を増していると観察される経済・社会の現状を分析、検討してみたい。

日 時：2019年11月29日(金) 14:00～16:00(開場13:30)

場 所：機械振興会館6階 会議室6D-1～3(定員100名)(東京都港区芝公園3-5-8)

(<http://www.jspmi.or.jp/kaigishitsu/access.html>)

テーマ・講演内容

「中国の新たな国家目標の検討」

1. 「小康」達成後の課題；経済・社会の安定への自信
2. 内需拡大、国際社会の再編
3. 香港の長引く抗議運動と華南の位置づけ



講 師：New Asian Invesco Ltd. 董事總經理 森一道(もり・かずみち)氏

(当組合HPのメンバーズメニュー「月例中国経済現地報告」執筆者)

参加費：無料(組合員限定)

受講票の発行はございませんので、セミナー当日は名刺を受付にお渡しください。

講演内容の録画、録音等は固くお断り申し上げます。

お申込み方法：セミナー参加ご希望の方は、11月27日(水)までに、当組合ホームページからお申込みください。定員となり次第、締切りを繰り上げる場合がございます。

(<http://www.jmcti.org/jmchomepage/seminar/index.htm#emachina>)

キャンセル方法：11月27日(水)までに下記事務局までメール、または、電話にてご連絡ください。

ご不明な点等ございましたら、下記事務局までご連絡下さい。

お問い合わせ先：日本機械輸出組合 通商・投資グループ 庫元(くらもと)、長岡

TEL：03-3431-9348 E-Mail：mailto:tohshi@jmcti.or.jp